

DX被災調査を一元管理

市町で試験導入 報告書作成も可能

復旧に取り組む市町の各部署や企業の間で、調査の重複や漏れ、時間のロスを防ぐ。

7月から運用を開始

し、去来市や佐用町などで試験的に導入された。

9月30日現在、実際の災害調査に利用された例はないが、同センターDX

推進課は「いつ起こるか

わからない災害に、いつでも対応できるようシステムを運用していきたい」と気を引き締める。

DX(デジタル・トランスフォーメーション)に取り組む、公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターは、自然災害の被災状況や復旧計画の情報を関係者がリアルタイムに情報共有できる「被災箇所調査システム」の運用をスタートさせた。市町職員のシステム利用も想定しており、災害調査の効率化を図ることで、より迅速な復旧が期待できる。

まちづくり技術センター

ンで撮影した写真などの情報をシステムに登録することで、情報の共有と迅速な対応ができる。位置情報を活用することで、地図上に被災箇所や被災状況を一括表示することが可能。地図や写真、被災状況を記した報告書を作成できる。災害



「被災箇所調査システム」で、スマホで撮影した写真などの情報を共有できる

同センターは、被災箇所調査システムでもDXする職員は、スマートフォン

兵庫ジャーナル1868号
10月4日掲載